

平成30年8月28日

第403回 定例県議会

知事提案理由説明要旨

福 井 県

第403回定例県議会の開会に当たり、県政運営の所信の一端を申し述べますとともに、県政の諸課題および主な施策につきまして、ご説明申し上げます。

先月上旬、西日本一帯を襲った豪雨は、本県では土砂流出や斜面の崩壊、河川護岸の侵食などの被害をもたらしました。特に越前海岸周辺においては、国道305号の福井市居倉地区など大規模な土砂災害が発生し、一日も早く安全に通行できるよう復旧工事を進めます。

さらに連日猛暑が続き、福井地方气象台によると7月の月平均気温が観測史上最高を記録しています。児童・生徒をはじめ県民の皆様に熱中症予防の注意喚起を継続的に行うとともに、農作物の管理については、高温・水不足への対応策など周知徹底を図ったところであります。

さて、「福井しあわせ元気国体・障スポ」の開催まで、いよいよ1か月となりました。平成21年1月に県として国体招致を表明し、同年の3月に県議会において「第73回国民体育大会の招致に関する決議」をいただき、以来これまで、市町や競技団体、教育機関、商工・福祉団体等とともに開催準備や競技力の強化を進めてまいりました。

天皇皇后両陛下におかれましては、来月28日から3日間のご予定で本県に行幸啓されることが宮内庁から発表されました。国体競技においては越前市の総合体育館にて「フェンシング競技」を観戦されるほか、ご視察として県教育博物館をご覧いただくこととなっております。両陛下には来年春のご退位を控えておられる中でのご臨席となります。この節目に「福井しあわせ元気国体」を開催できますことは大変光栄なことであり、このたびのご訪問を県民あげて歓迎申し上げたいと思います。

競技に関しては、来月9日から小浜市で開催される会期前実施競技のビーチバレーボールを幕開けとして、福井県選手団が一丸となって総合優勝をめざしてまいります。

そして県民の皆様には、応援やボランティア、スポーツ体験への参加など、大会を大いに盛り上げていただくよう期待し、国体と障スポの融合を掲げる今大会の成功に向けて全力で取り組んでまいります。

それでは当面する県政の主要な課題について申し上げます。

昨日、安倍総理が地方の中小企業の視察等に来県されました。その際、本県の重要施策である北陸新幹線や中部縦貫自動車道といった高速交通

ネットワークの早期整備、原子力・エネルギー政策の着実な実行などについて私から直接要請を行ったところであります。

まず北陸新幹線の整備促進について申し上げます。

金沢・敦賀間については、先月、国土交通省が耐震設計基準の見直しや人件費の上昇などにより、建設経費が2,260億円増加するとの試算結果を示しました。このことについては、2022年度末までの開業を確実に実現し、地方の過度の負担を避けるための十分な財政措置を講じるよう、今月20日に富山県知事、石川県知事とともに政府・与党に要請したところであります。昨日開かれた与党プロジェクトチームの会合では、国土交通省が来年度予算の概算要求に向け、国費の増額を求める方針を明らかにしました。

懸案となっているフリーゲージトレインについては、国土交通省が北陸への導入を断念したため、敦賀駅発着のすべての新幹線と乗り継げる特急の確保、また大阪・名古屋方面からの特急の乗り入れ等による利用者の利便性確保を国土交通省およびJR西日本に求めてまいります。

敦賀・大阪間の整備促進については、先月、石井国土交通大臣からは

財源確保の見通しが立てば、環境アセスメント終了後の2023年春には着工できるという見解が示されました。早期に政府・与党が建設財源の確保に向けた議論を進めることが重要であり、引き続き、県議会、市町、経済界、さらには関西とも一体となり財源の確保を強く求めてまいります。

並行在来線については、今月、沿線市町、経済団体、利用者団体の代表などによる対策協議会を開いております。本県単独による第3セクター会社の設立や上下一体経営などを柱とした「経営・運行に関する基本方針」を決めました。今後は、より具体的な経営計画の策定に着手するとともに、第3セクターの早期設立について検討してまいります。

次に、原子力行政について申し上げます。

「もんじゅ」については、原子力機構が燃料取出し作業に向け、機器・設備等の点検作業を進めておりましたが、複数の不具合が発生したことから、当初7月に計画していた作業開始時期を8月以降に変更しました。先月27日には、「もんじゅ廃止措置に係る連絡協議会」において、原子力機構の実施体制の強化に加えて、現場における国の指導・監督体制を

充実するよう改めて求めました。また今年 9 日には、県原子力安全専門委員会が現地において燃料取出し作業に向けた準備状況や不具合について確認したところです。県民の不安をなくし信頼を取り戻すためには、廃止措置の最初の工程である燃料取出し作業を順調にスタートさせ、一つひとつ安全に作業工程を積み重ねていくことが重要であります。県としては、当事者である原子力機構、それを支える文部科学省など国の一層の奮起を強く求めるものであります。本日、原子力機構理事長から作業の実施体制や計画について報告を受けることとしており、安全・確実に作業を進めるよう求めてまいりたいと考えております。

次に、原子力防災対策について申し上げます。

今年 25、26 日に実施した原子力総合防災訓練においては、過去最大規模の 1,534 人の方が、避難先の施設まで避難行動を行い、特に県外避難については、前回の約 3 倍となる 634 人の方が参加しました。また大型ヘリや船舶などの輸送力、自家用車による避難、さらにはスクリーニングや除染場所などを 2 倍以上に拡大するとともに、初めて掃海母艦「ぶんご」に災害医療拠点を設けるなど、量的・質的にストレスを強化した訓練を実施しました。一方、事態の進展に応じた事故制圧訓練

との連動など、より実践的な訓練を行う必要があります。今後、国や関係機関等と今回の訓練について十分検証し、広域避難計画に反映させるとともに、訓練を積み重ねながら防災力をさらに高めてまいります。

原子力災害制圧道路については、今年9月に敦賀半島第一トンネル（仮称）延長3.9kmが貫通しました。また年度内には、敦賀市立石や高浜町において整備を進めている2路線が開通し、美浜町でも一部区間を供用開始いたします。今後、一日も早い全路線完成に向けて着実に工事を進めてまいります。

以下、「福井ふるさと元気宣言」に沿って主な施策について申し上げます。

まず「元気な社会」の人口減少対策についてであります。

学生のUターンについては、今年3月の大学卒業生等のUターン就職率が約32%となり、調査を始めた平成14年度以降最も高く、初めて3割を超えました。今月には全国で初めて、県内企業の情報を県外に進学した学生約1,800人に直接届ける取組みをスタートいたしました。今後も官民一体となって学生のUターン就職を進めてまいります。

結婚応援については、今年度から県経営者協会内に配置した「婚シェルジュ」が先月、企業の独身男女を対象にビジネスセミナー形式による交流会を開き、延べ67名の若者が参加しました。その後も自主的にグループとして交流を続けており、新たな出会いのきっかけとなっています。今後も引き続き、多くの方の結婚の希望が叶うよう応援してまいります。

県立大学については、来年度から2024年度までの6年間にわたる第3期中期目標を今議会に提案いたしております。今後は県立大学において、この中期目標に基づき定員の拡大や新たな学部・学科の新設・再編などを盛り込んだ中期計画を策定することとしており、将来を見通した県民の大学として重要な役割を果たすよう努めてまいります。

次に、医療・福祉について申し上げます。

緊急医療用のドクターヘリについては、現在、滋賀県との共同運航に向け、出動要請の基準や患者搬送の手順など具体的な運用方法を確認しており、来月下旬には運航主体である関西広域連合と協定を締結し、運航を開始したいと考えております。

地域医療については、福井大学病院が所在する永平寺町において、かかりつけ医機能を強化するため、同大学と連携した町立診療所の開設を支援します。24時間対応の訪問診療を実施し、地域における在宅医療を充実してまいります。

県民の健康づくりについては、昨日東京で開かれた「日本健康会議2018」において、「スニーカービズ」運動や「ふくい健幸美食」、「一市町一健康づくり」の推進など本県の特徴ある施策を紹介いたしました。

来月16日には、スポーツ庁の鈴木大地長官にもご参加いただき、福井市内においてウォーキング大会を開催いたします。幕末明治福井のゆかりの地を巡り、幕末期の福井と歩く楽しさを知ってもらうことにより、県民がもっと積極的に歩く習慣を身につけることを応援してまいります。

児童科学館については、来月の末から日本科学未来館の協力を得て、大型モニターにおいて宇宙から見た地球の姿を日々再現するとともに、6億年前から続く大陸移動の姿を過去から現在、未来の姿にわたり上映いたします。こうした新しい企画や工夫を重ねて、子どもたちの宇宙や科学に対する興味や関心を高めてまいります。

次に、教育について申し上げます。

先月公表された「全国学力・学習状況調査」の結果において、本県の中学3年の数学と理科が1位となるなど、小学生・中学生ともに全ての教科において、調査開始以来11年連続全国トップクラスとなっております。教育委員会においては、今回の調査で明らかになった「書く力」や「説明する力」の向上といった課題に対応するため、公開授業や研修会を通して教員の指導力を向上させ、新学期からの授業改善を進めていくこととしております。

県立高校の学力向上については、2020年からの大学入試改革に適確に対応するため、来年度までに全ての普通教室にプロジェクターや無線LANなどのICT機器を整備することとしております。今年度においては約半数の高校に整備し、2学期から活用を始めることとしており、板書時間の短縮など授業の効率化を図ってまいります。

6月の大阪府北部地震によるブロック塀の倒壊事故を受け、県立学校の緊急点検を実施しており、この結果をもとに13校、延長1,200mの解体撤去や補強工事を行ってまいります。また、小中学校の通学路

におけるブロック塀についても、市町の点検に土木事務所の建築職員が協力し安全対策を進めてまいります。

次に、環境行政について申し上げます。

コウノトリについては、5月に初めて3羽のヒナが誕生し、現在は親鳥とほぼ同じ大きさまで順調に生育して巣立ちの時期を迎えております。愛称についても県民の皆様の投票により決定し、来月17日には越前市坂口地区において放鳥する予定です。放鳥後は、GPS発信機や県民の皆様からの観察情報をもとに行動を見守っていくとともに、本県に定着できるよう生息環境の整備を進めてまいります。

「福井県年縞博物館」が来月15日に開館いたします。開館後には、若狭三方縄文博物館と連携した特別企画展を開くなど近隣の関連施設とも協力し、教育や観光につなげていくとともに、立命館大学と年縞の花粉抽出に関する国際連携組織を設立し、年縞の学術的価値を国内外に発信してまいります。

次に、「元気な産業」について申し上げます。

最近の経済情勢については、国は7月の月例経済報告において「景気は、緩やかに回復している」とし、また日本銀行は7月の北陸の金融経済月報においても、8か月連続で「景気は拡大している」としており、経済の回復基調が継続しております。

企業の設備投資も引き続き活発であり、越前市の福井村田製作所の新工場開設に続き、化学関連企業等が工場を増設するなど、今年1月からの企業立地件数は新增設合わせて24件、投資額は448億円と昨年同時期を上回っております。

県内に進出する企業への支援に関し、今回、新たに大規模なコンベンション機能等を有するホテルの誘致制度を設けます。北陸新幹線の県内開業を4年後に控え、国内外からの観光誘客や国際会議の誘致などを積極的に行い、交流人口の増加につなげてまいります。

県内産業の技術力向上のための事業として、まず炭素繊維の研究開発については、企業と県の工業技術センターが共同で自動車ボディ用素材の製造技術の開発に着手いたします。自動車の製造分野では、電気自動車や水素自動車の車体の軽量化への期待が高く、今回新たに、低コストで大量生産が可能な炭素繊維素材の開発をめざします。

また、県民衛星プロジェクトについては、新たに東京大学、県内企業4社、工業技術センターがアフリカのルワンダ共和国において使用される超小型人工衛星の共同研究を進めております。これを機に、国内はもとより、新興国をはじめとする世界からの超小型衛星の受注にもつながるよう、県としても、県内企業の新たなチャレンジを積極的に支援してまいります。

海外との交流拡大については、今年が中国浙江省との友好提携25周年に当たることから、先月、県議会議長をはじめ県議会議員や経済界、民間交流団体の皆様とともに浙江省を訪問いたしました。今後さらに、青少年交流や観光など多くの人の交流を行い、お互いの地域産品の販路拡大を進めるなど、両県省間の交流をより一層進めてまいります。

次に、農林水産業の振興について申し上げます。

「いちほまれ」については、県内では来月23日から約160店舗において、県外では首都圏に加え関西・中京の地域に販路を広げて、29日から昨年との2倍となる約650店舗において販売を予定しており、これに先立ち東京でテレビCMの発表会を行います。店頭では、コンシェ

ルジュが「いちほまれ」の特徴やおいしさを伝えるとともに、小型モニターにより常時CMを放映するなど、JAと一体となってPRを行い、日本一のブランド米に育ててまいります。

新しい酒米については、平成22年度から農業試験場において、いわゆる大吟醸酒に最適な酒米の開発を進めてまいりました。来年からは酒米の本格生産を行い、再来年には原材料である「米」、「酵母」、「水」のすべてについて福井県産にこだわった新しい最高級の地酒の販売へとつなげ、酒どころ・米どころの福井を売り込んでまいります。

次に水産業についてですが、「越前がに」については、国内外での認知度向上を一層図るため、アジア各国のマスメディアに向けた「越前がに漁」の情報配信を行います。今後、ズワイガニでは全国初となる地理的表示保護制度への登録をめざし、「越前がに」を世界に認められるブランドへと育成してまいります。

また小浜市が進めているサバの養殖については、種苗生産に関する技術指導などの支援を今後も継続し、県産サバの養殖拡大につなげてまいります。

次に、観光とブランド戦略について申し上げます。

「幕末明治福井150年博」では、これまで大河ドラマにおいて橋本左内を演じた若手俳優のトークショーのほか、歴史博物館においては福井が生んだ御用写真師・丸木利陽の企画展や幕末明治の福井のすがたの写真展を開催するなど、多彩なイベントにより県内外から多くの皆様に足を運んでいただいております。先月からは歴史小説家などによる講演会を各地で開催しているほか、今月10日には「映像で見る幕末明治福井館」を歴史博物館内にオープンし、福井藩江戸上屋敷や明治期の銀座煉瓦通りなどの映像、また松平春嶽公などが登場する大河ドラマの特別編集映像を放映しております。

来月22日からは、歴史博物館において特別展「幕末維新の激動と福井」を開催し、国宝・重要文化財や国内初公開資料を含む100点以上の貴重な資料を一挙に公開いたします。黒船の来航から明治新政府誕生までの激動の時代に福井藩が果たした歴史的役割や福井の先人の活躍などを紹介することとしております。

恐竜博物館については、獣脚類をテーマとした特別展が先月13日から始まっており、過去最速となる38日目に15万人を突破しました。

さらに映画「ジュラシックワールド炎の王国」とのタイアッププロモーションや大都市圏の百貨店等におけるPRにより、8月の入館者数は昨日までに約23万人となり、既に過去最高を記録しております。

恐竜博物館の機能拡充については、6月議会にお示しした中間報告の内容をもとに、他施設の事例調査や企業との意見交換を行いながら、民間参画の可能性や民間に委ねる業務内容などの検討を行っております。今後これらをもとに最終的な報告を行い、今年度のできるだけ早い時期に結論を出したいと考えております。

小松空港の国際化については、福井・石川両県の国際化推進議員連盟のご尽力のもと、この春に香港との間でチャーター便が26便運航され、昨年よりも機体を大型化し座席数を倍増する中、90%を超える高い搭乗率となりました。秋にも10便が運航されることとなっており、本県へのインバウンド拡大に向けて、今後さらに石川県とも連携を強化し、定期路線の開設をめざしてまいります。

次に、「元気な県土」について申し上げます。

中部縦貫自動車道について、去年の永平寺大野道路全線開通により勝

山市と大野市のアクセスが格段に向上しました。勝山市では29年の観光入込客数が前年に比べて約1割増加し、大野市では昨年度新たに2企業が進出するなど開通の効果が表れております。

大野油坂道路については、大野～大野東間の約7割の用地を取得し、荒島第2トンネルや九頭竜川橋などの工事が順調に進められております。先月と今月9日には、北陸新幹線敦賀開業に合わせた大野油坂道路の全線開通と予算確保について、県議会、沿線市町とともに国に要望いたしました。

「国体・障スポ」に向けて開通する道路については、来月新たに、国道8号福井バイパスのあわら～丸岡間や石川との県境道路である国道416号「大日峠道路」、九頭竜川にかかる県道丸岡川西線「布施田橋」など5路線を順次開通いたします。これにより、国体・障スポの競技会場へのアクセスが向上するほか、地域間の交流促進にもつながるものと考えております。

敦賀港については、現在の苦小牧港との定期便に加え、新たに来年4月に博多港との定期RORO船航路が開設されることとなり、金ヶ崎・

鞠山南ふ頭用地に荷役作業用の照明設備等を整備いたします。この航路は関西・中京圏と九州をつなぐ日本海側唯一の定期航路となるとともに、九州と北海道をつなぐ重要な中継点になるものと考えております。

県都デザイン戦略に基づく福井城址公園の整備については、今月18日に中央公園が完成し、そこから御廊下橋、山里口御門を經由し「福の井」へと続く新たな散策ルートができあがりしました。来月20日には、福井城址を散策しながら、かつての天守閣・櫓等のCGを体感できるアプリの配信を始めます。今後も福井城の歴史を肌で感じることもできる魅力的な空間づくりに努めてまいります。

地域交通の維持確保については、今月から福井鉄道とヤマト運輸が越前市と池田町を結ぶ路線バスにおいて、荷物と乗客を一緒に運ぶ「貨客混載事業」をスタートさせました。今後も路線バスの収入確保策および運送業界の人手不足対策として、他路線での導入を検討してまいります。

最後に、「元気な県政」について申し上げます。

オリンピックの翌年、2021年に関西全域で行われる「ワールドマ

スターズゲームズ2021関西」について、今年24日に大阪で開かれた決起大会において、高浜町へのライフセービング競技の誘致が決まりました。これを機に国体で育んだスポーツ機運の継承、新幹線開業に向けたインバウンドの拡大、国際大会のさらなる誘致を進めてまいります。

この夏の全国高等学校総合体育大会においては、男子ソフトボール競技の初優勝をはじめ、男女ボート競技、女子なぎなた競技など昨年からの優勝数を6種目増やし9種目、さらに3位以内の入賞も4種目増やし22種目と競技力強化の成果が表れております。この成果を福井国体にもつなげてまいります。

福井市の中核市指定については、昨日、福井市長から改めて来年4月の移行をめざし、市長として不退転の覚悟で財政再建計画を実行していくとの意向が示されました。また、新幹線開業を契機とした駅前再開発の推進、並行在来線への対応などの重要施策を着実に進めていきたいとの方針が示されました。これに対し県としては、中核市として実をあげられるよう行財政体制づくりに全力で取り組むこと、市民の立場に立った財政再建計画の実行管理を行うことなどを求め、市長の決意を確認し

たところでは、こうしたことから、今回、福井市の中核市指定の申出に対し同意するための議案を提案したところであり、県からの事務移譲が円滑に進み、福井市がさらに発展するよう支援してまいります。

最後に、平成30年2月福井豪雪の対応については、今月、国が開いた国道8号冬期道路交通確保対策会議において、国から待避所の整備や「除雪優先区間」の設定、国を主体とした福井県冬期道路情報連絡室の設置などについて報告がありました。県では、6月議会でのご意見や国の対策を反映し、「今後の大雪に関する対策（案）」をまとめました。今後、議会でのご議論をもとに速やかにこれらの対策を実行し、降雪時の対応に万全を期してまいります。

以上の結果、今年度の9月補正予算につきましては、一般会計の補正予算規模が94億円となり、本年度予算額の累計は、4,894億円となりました。歳入については、国庫支出金49億円、前年度繰越金23億円を計上するとともに、財政調整基金の取崩しを16億円取りやめた次第であります。

その他の議案につきましては、それぞれ記載の理由に基づき提案いたした次第であります。

以上、私の県政に対する所信の一端と県政の重要課題について申し上げます。なにとぞ慎重なご審議のうえ、妥当なご決議を賜りますようお願い申し上げます。